

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	5,142,041	5,700,881	実質収支比率	6.2	2.9						
市町村名	大衡村		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,945,359	5,599,627	経常収支比率	93.9	90.6			(96.3)	(99.3)		
					首都	×	歳入歳出差引	196,682	101,254	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,894	16,259	標準財政規模	2,837,757	2,901,712						
						×	実質収支	176,788	84,995	財政力指数	0.76	0.77						
人口	令和2年国調(人)	5,849	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	91,793	-23,768	公債費負担比率	10.0	10.2						
	平成27年国調(人)	5,703			過疎	×	積立金	3,437	411,137	健全化判断比率								
	増減率(%)	2.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	5,650	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	140,000	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	5,590			293	371	指数表選定	○	実質単年度収支	-44,770	387,369	実質公債費比率	5.9	5.8				
	令04.01.01(人)	5,770	第2次															
	うち日本人(人)	5,709			916	973												
	増減率(%)	-2.1			33.4	33.9												
	うち日本人(%)	-2.1	第3次		1,530	1,526												
面積(km ²)	60.32			55.9	53.2													
人口密度(人/km ²)	97																	
世帯数(世帯)	1,877																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,700,628	3,780,862							
	市区町村長	1	7,630		一般職員	84	226,464	2,696	うち公的資金	3,573,217	3,614,213							
	副市区町村長	1	5,870		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,879,608	1,859,188							
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	472,513	105,522							
	議会議長	1	3,060		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,490		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議員	10	2,340		合計	84	226,464	2,696	積立金現在高	1,365,507	1,452,070							
						ラスパイレシ指数			95.4	減債基金	267,649	267,646						
										その他特定目的基金	1,182,387	1,105,905						
	一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	黒川地域行政事務組合(一般会計)	(18)	榎万葉まちづくりセンター							
		(3)	介護保険事業勘定特別会計			(7)	戸別合併処理浄化槽特別会計	(9)	黒川地域行政事務組合(介護事業会計)									
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	黒川地域行政事務組合(病院事業会計)									
								(11)	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合									
								(12)	大衡村1町牛野ダム管理組合									
								(13)	色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合									
								(14)	宮城県市町村職員退職手当組合									
								(15)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合									
								(16)	宮城県市町村自治振興センター									
								(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,715,092	33.4	1,715,092	64.6	普通税	1,715,092	100.0	-	
地方譲与税	51,714	1.0	51,714	1.9	法定普通税	1,715,092	100.0	-	
利子割交付金	147	0.0	147	0.0	市町村民税	433,501	25.3	-	
配当割交付金	1,810	0.0	1,810	0.1	個人均等割	9,941	0.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,428	0.0	1,428	0.1	所得割	208,886	12.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,676	3.2	-	
地方消費税交付金	205,070	4.0	205,070	7.7	法人税割	158,998	9.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,741	0.3	17,741	0.7	固定資産税	1,208,042	70.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,207,532	70.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,974	1.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	49,575	2.9	-	
自動車税環境性能割交付金	4,999	0.1	4,999	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	38,647	0.8	38,647	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	10,422	0.2	10,422	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	10,422	0.2	10,422	0.4	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	903,040	17.6	550,794	20.7	入湯税	-	-	-	
普通交付税	550,794	10.7	550,794	20.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	138,336	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	213,910	4.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	2,950,110	57.4	2,597,864	97.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	941	0.0	941	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,288	0.0	-	-	合計	1,715,092	100.0	-	
使用料	73,297	1.4	-	-					
手数料	21,776	0.4	-	-					
国庫支出金	871,284	16.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	26,268	0.5	26,268	1.0					
都道府県支出金	223,025	4.3	-	-					
財産収入	76,408	1.5	29,606	1.1					
寄附金	13,633	0.3	-	-					
繰入金	498,599	9.7	-	-					
繰越金	51,254	1.0	-	-					
諸収入	48,758	0.9	6	0.0					
地方債	285,400	5.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	67,400	1.3	-	-					
歳入合計	5,142,041	100.0	2,654,685	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,224	1.7	-	86,224	
総務費	857,651	17.3	20,236	812,584	
民生費	1,050,660	21.2	4,511	559,632	
衛生費	391,427	7.9	2,860	328,405	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	183,526	3.7	36,939	124,612	
商工費	234,780	4.7	-	210,551	
土木費	731,237	14.8	359,504	356,714	
消防費	194,998	3.9	7,873	187,707	
教育費	663,390	13.4	279,018	384,967	
災害復旧費	175,304	3.5	-	80,669	
公債費	376,162	7.6	-	370,494	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,945,359	100.0	710,941	3,502,559	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,596,546	32.3	1,188,650	1,145,699	42.1
人件費	707,127	14.3	683,659	657,601	24.2
うち職員給	411,825	8.3	403,239	-	-
扶助費	513,257	10.4	134,497	117,604	4.3
公債費	376,162	7.6	370,494	370,494	13.6
元利償還金	376,153	7.6	370,485	370,485	13.6
うち元金	365,634	7.4	360,802	360,802	13.3
うち利子	10,519	0.2	9,683	9,683	0.4
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	2,462,568	49.8	2,127,168	1,410,791	51.8
物件費	769,699	15.6	662,483	545,194	20.0
維持補修費	98,763	2.0	80,304	80,304	3.0
補助費等	781,787	15.8	653,724	469,580	17.3
うち一部事務組合負担金	311,962	6.3	292,737	218,630	8.0
繰入金	369,983	7.5	316,063	315,713	11.6
積立金	377,566	7.6	366,824	-	-
投資・出資金・貸付金	64,770	1.3	47,770	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	886,245	17.9	186,741	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	710,941	14.4	106,072	106,072	
うち補助	536,121	10.8	20,063	20,063	
うち単独	174,820	3.5	86,009	86,009	
災害復旧事業費	175,304	3.5	80,669	80,669	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	4,945,359	100.0	3,502,559	-	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率	現・計	99.6	96.5	99.6	96.2
(%)	年	99.5	97.2	99.3	96.5
		99.7	96.2	99.7	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	441,530	実質収支	38,035
下水道	127,554	再差引収支	38,035
病院	69,352	加入世帯数(世帯)	638
上水道	2,195	被保険者数(人)	1,037
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	47,225	1人当り	83
その他	195,204	保険税(料)収入額	365
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 宮城県大衡村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Summary row at the bottom shows total figures.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Summary row at the bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Summary row at the bottom.

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Summary row at the bottom.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service ratios by category (interest, principal, etc.) for fiscal years 2021-2023 and ratios.

将来負担の状況

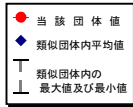
Table showing future debt service ratios, categorized by type of debt (general account, public enterprise, etc.) and including a calculation for the health assessment ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮城県大衡村

人口	5,650	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,590	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.32	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	5,142,041	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,945,359	千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1	
実質収支	176,788	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	2,837,757	千円			
地方債現在高	3,700,628	千円			



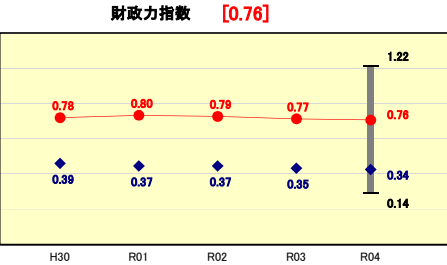
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 6/81 全国平均 0.49 宮城県平均 0.53

財政力指数の分析欄

自動車関連産業等の大型事業所の企業立地及び住宅団地整備により、近年では税収が堅調に伸びており、全国、県、類似団体平均を上回る状況が続いており、令和3年度と比較しても増額となっている。
 今後も引き続き企業誘致、定住促進、子育て支援事業を積極的に展開しながら、各種事業の選択と集中による歳出抑制、税の徴収強化等を図るなど、行財政の効率的な運営・財政の健全化に努める。

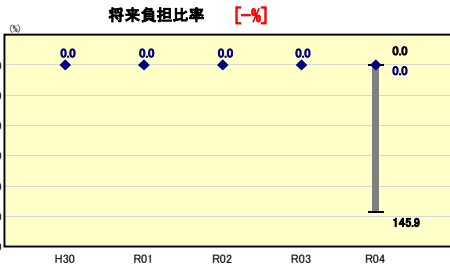


将来負担の状況

類似団体内順位 1/81 全国平均 8.8 宮城県平均 18.7

将来負担比率の分析欄

平成29年度以降将来負担比率はマイナスを継続している。今後も後世への負担を軽減するよう、新規事業の実施等について総点検等による、財政の健全化を図っていく。

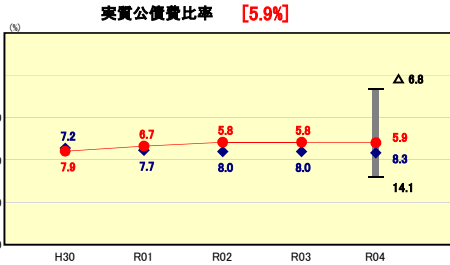


公債費負担の状況

類似団体内順位 18/81 全国平均 5.5 宮城県平均 6.3

実質公債費比率の分析欄

事業内容の精査による起債抑制策等により、本年度も類似団体平均及び宮城県平均を下回ったが、依然として全国平均を上回っているため、今後も施設の改修や更新等の大規模な投資事業については、事業の実施時期や事業内容を精査するなど、償還額の平準化及び実質公債費比率の減少させるための財政運営に努める。

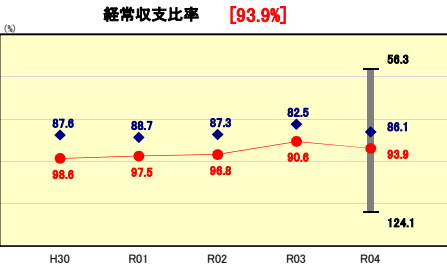


財政構造の弾力性

類似団体内順位 78/81 全国平均 92.2 宮城県平均 98.5

経常収支比率の分析欄

平成28年度から率が上昇していたが、その要因として、税収が震災復興特別交付税に振り変わったことが挙げられる。通常、税収として見込める固定資産税の一部が、震災復興特区により減免となり、震災復興特別交付税として全額措置されるが、他方、臨時一般財源扱いとなるため経常収支比率には反映されなかったため、上昇する一因となった。
 昨年度まで年々減少していたが、令和4年度決算においては3.3%の増加となっており、これは税収が増加した一方で臨時財政対策債が減少となったことで、経常収入額については大きな増減はなく、歳出については光熱水費及びマイナンバーカード普及に伴う事業等で経常的支出が増額となったためである。

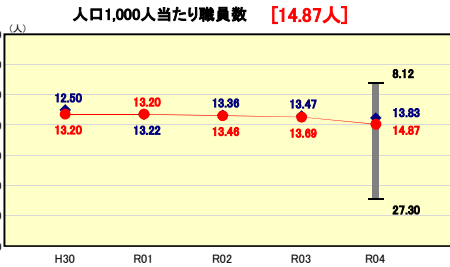


定員管理の状況

類似団体内順位 56/81 全国平均 8.25 宮城県平均 10.19

人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国及び県平均を大きく上回っている状況が続いているため、今後も民間委託の活用と事務事業の効率的な行財政運営を図りながら、更なる適正な職員配置及び定員管理に努める。

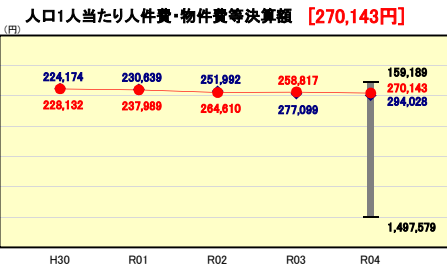


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 40/81 全国平均 160,081 宮城県平均 190,906

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和4年度決算では前年度に比べ増加となっており、近年の経費決算額も増加傾向となっているほか、人口減少傾向に歯止めがかからない状況となっていることから人口1人当たりの決算額も増加となっている。
 依然として宮城県平均、全国平均を上回っていることから、維持管理経費の削減が急務である。

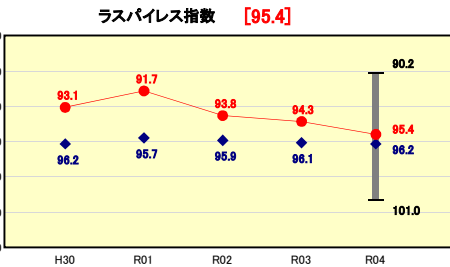


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 34/81 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

依然として全国平均並びに類似団体平均を下回っているが、本年度は増加しているため、職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しをより積極的に実施していく。



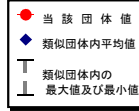
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮城県大衡村

経常収支比率の分析

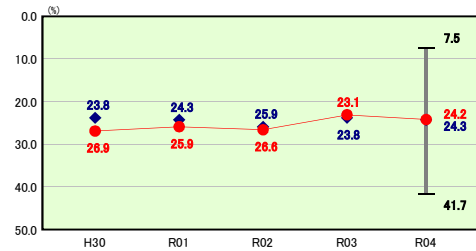
人口	5,650	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,590	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.32	km ²	実質公債負担比率	5.9	%
歳入総額	5,142,041	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,945,359	千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1	
実質収支	176,788	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	2,837,757	千円			
地方債現在高	3,700,628	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

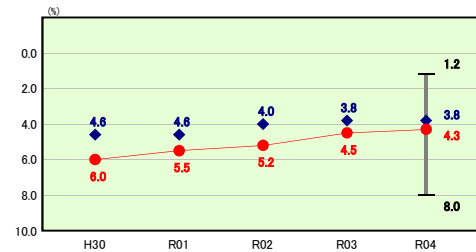
類似団体内順位 41/81 全国平均 25.9 宮城県平均 29.5



人件費の分析欄
 前年度と比較すると本年度は増加しているが、職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しを積極的に実施していることで、依然として全国、県、類似団体すべてで平均を下回っている状況である。

扶助費

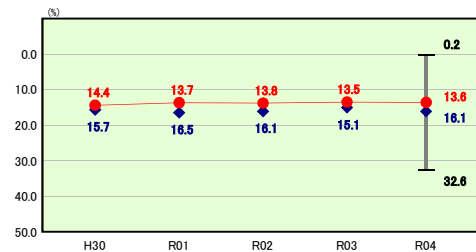
類似団体内順位 57/81 全国平均 12.5 宮城県平均 10.4



扶助費の分析欄
 全国平均並びに県平均を下回った数値となっているが、類似団体平均を上回っている。18歳までの医療費助成や公立保育園・幼稚園を廃止し民間に委託している認定こども園等に対する施設運営費等が類似団体平均を上回っている要因となっている。

公債費

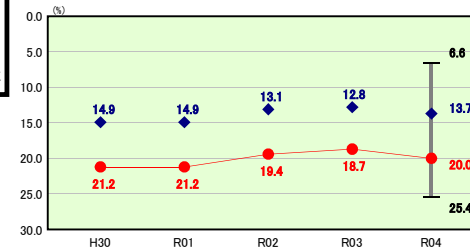
類似団体内順位 37/81 全国平均 16.0 宮城県平均 16.1



公債費の分析欄
 事業費の進行管理や、実施する事業の選択と集中を徹底し、年次計画的に事業を進めながら起債発行を抑制してきた結果、全国、宮城県、類似団体平均を下回っている。
 今後も事業の実施時期・内容を的確に判断し、償還額の平準化及び公債費の急激な上昇を防止する財政運営に努める。

物件費

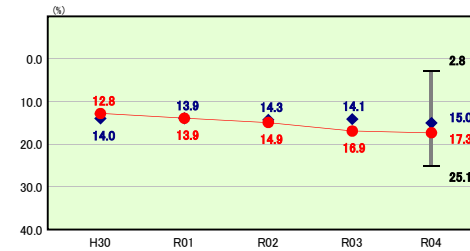
類似団体内順位 76/81 全国平均 14.9 宮城県平均 16.0



物件費の分析欄
 新型コロナウイルスの影響が緩和され、事業実施が図られたことにより、旅費・費用弁償や需用費などが増加となり、前年度から1.3ポイント増となっている。
 今後は、新型コロナウイルスの影響がより緩和されていくことが推測できるため、引き続き老朽化等による施設の管理経費の軽減を図るため、管理内容の見直しや事務事業における民間委託に積極的に取り組んでいく。

補助費等

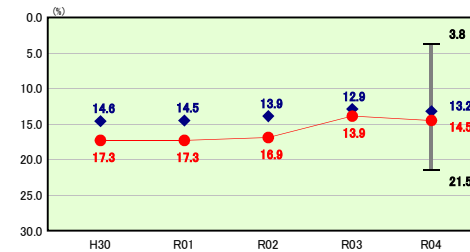
類似団体内順位 57/81 全国平均 10.5 宮城県平均 11.6



補助費等の分析欄
 全国、県、類似団体平均を上回っている状況であり、本村の重点施策である企業立地奨励金が増加傾向にあることが要因のひとつとなっている。
 今後は、半導体関連企業の進出等により更なる増加が見込まれる。

その他

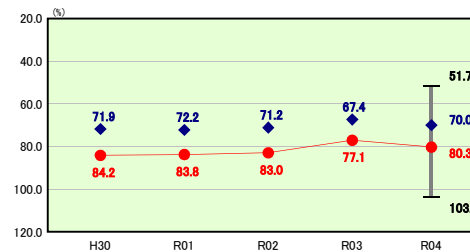
類似団体内順位 54/81 全国平均 12.4 宮城県平均 12.9



その他の分析欄
 前年度同等となっている。全国、県、類似団体平均を上回っている状況にあり、本年度は前年度と比較増加となっている。これは、主に繰入金金の増加が要因であるが、引き続き各種特別会計への繰入金及び維持補修費の縮減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 77/81 全国平均 76.2 宮城県平均 80.4



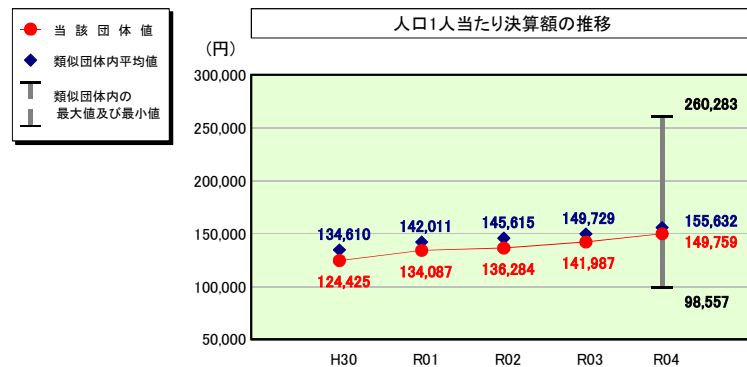
公債費以外の分析欄
 本年度は、主に人件費・物件費の増額により、前年度と比較して3.2ポイント増加している。
 類似団体及び全国平均を大きく上回っている状況にあるため、PDCAサイクルに基づき全ての事務事業を点検するなど、事業の見直しを図りながら経常経費削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮城県大衡村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

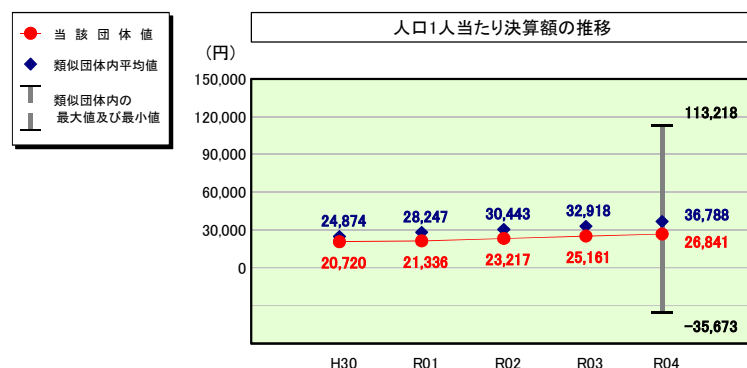
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	707,127	125,155	138,583	▲ 9.7
一部事務組合負担金(補助費等)	159,009	28,143	15,847	77.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	602	107	2,224	▲ 95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,678	5,076	5,571	▲ 8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,766	-
▲退職金	▲ 49,279	▲ 8,722	▲ 9,361	▲ 6.8
合計	846,137	149,759	155,632	▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.87	13.83	1.04
ラスパイレース指数	95.4	96.2	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

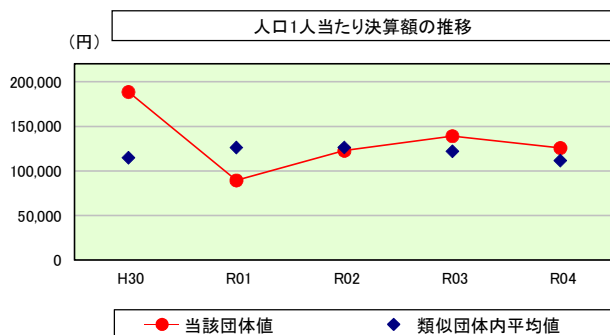


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	376,153	66,576	82,029	▲ 18.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	94,045	16,645	28,200	▲ 41.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,540	7,529	4,770	57.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,154	204	525	▲ 61.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9	2	4	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 5,723	▲ 1,013	▲ 1,861	▲ 45.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 356,529	▲ 63,102	▲ 76,879	▲ 17.9
合計	151,649	26,841	36,788	▲ 27.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,128,863	188,678	42.2	114,790	▲ 6.6	48.8
うち単独分	467,868	78,200	38.2	55,601	▲ 15.5	53.7
R01	534,913	89,376	▲ 52.6	126,262	10.0	▲ 62.6
うち単独分	260,276	43,488	▲ 44.4	56,769	2.1	▲ 46.5
R02	720,979	122,824	37.4	126,525	0.2	37.2
うち単独分	390,852	66,585	53.1	67,052	18.1	35.0
R03	803,310	139,222	13.4	122,054	▲ 3.5	16.9
うち単独分	354,703	61,474	▲ 7.7	68,298	1.9	▲ 9.6
R04	710,941	125,830	▲ 9.6	111,644	▲ 8.5	▲ 1.1
うち単独分	174,820	30,942	▲ 49.7	66,606	▲ 2.5	▲ 47.2
過去5年間平均	779,801	133,186	6.2	120,255	▲ 1.7	7.9
うち単独分	329,704	56,138	▲ 2.1	62,865	0.8	▲ 2.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

宮城県大衡村

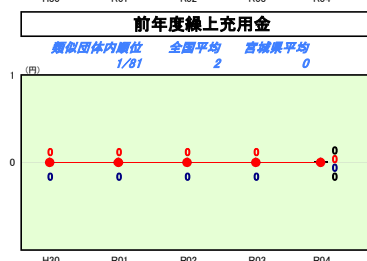
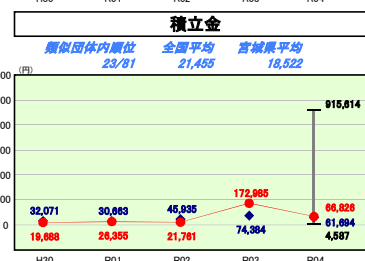
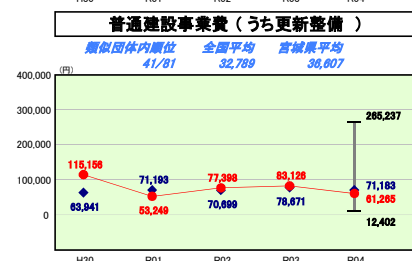
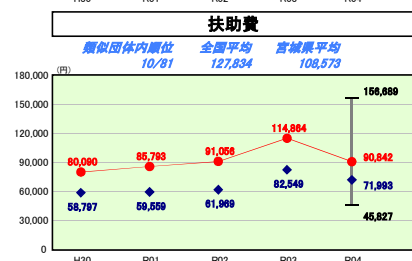
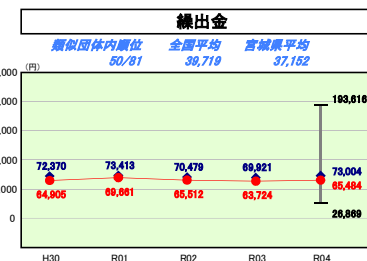
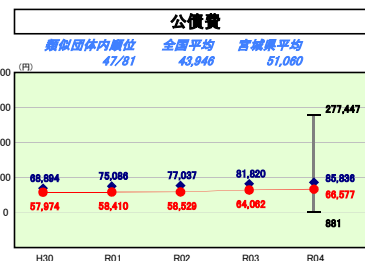
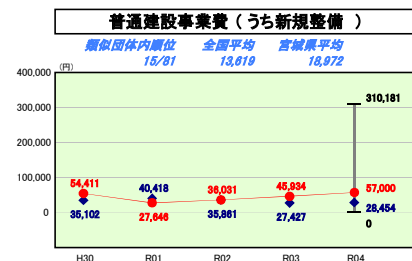
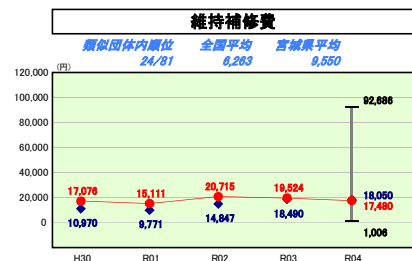
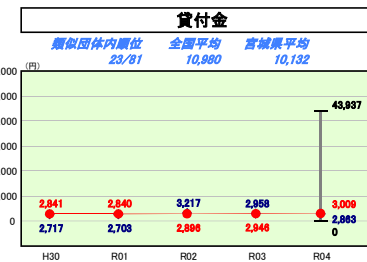
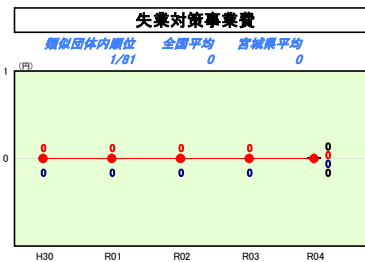
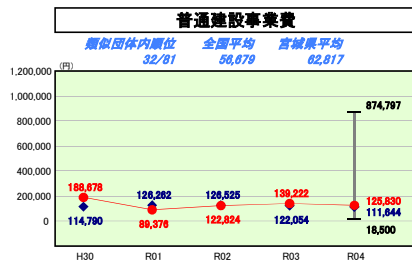
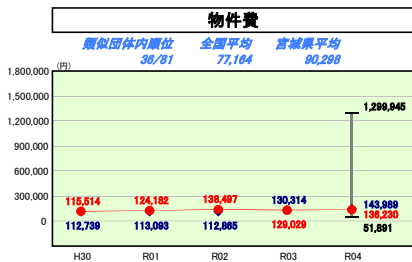
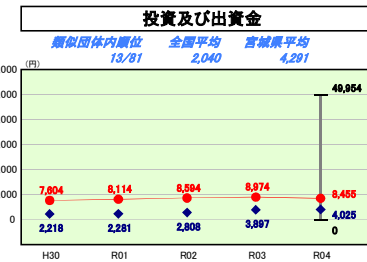
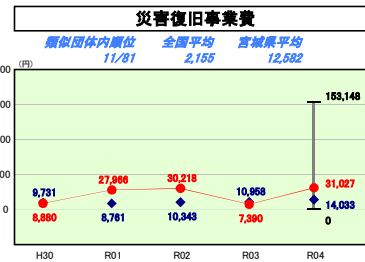
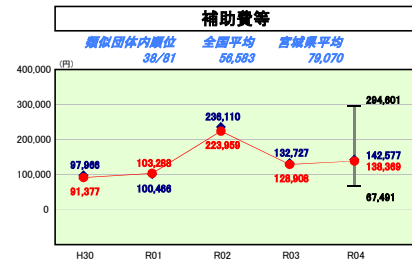
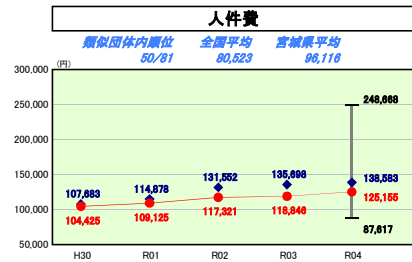
人口	5,650人(05.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	5,590人(05.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	60.32km ²	実公債費比率	5.9%
入総額	5,142,041千円	実負担比率	-%
出総額	4,945,359千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実収支	176,789千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	2,837,757千円		
地方債現在高	3,700,628千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比較して高い傾向にあるのが、災害復旧事業費及び普通建設事業費新規整備分である。災害復旧事業費については、令和4年7月豪雨災害による河川及び道路等の復旧経費が主な要因である。普通建設事業費新規整備分については、新学校給食センターの建設費用が主な要因となっている。また、積立金については大幅な減少となっているが、これは、令和3年度において、設置目的を達成した基金を廃止し、財政調整基金等へ積立したことにより一時的に増加となっているため、令和2年度以前よりも高い理由としては、老朽化した施設の長寿命化改修や企業誘致による奨励金等の積立が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

宮城県大衡村

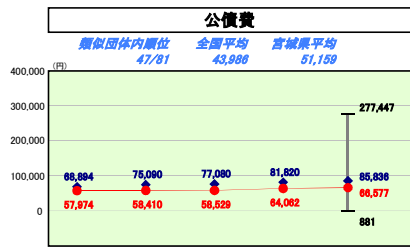
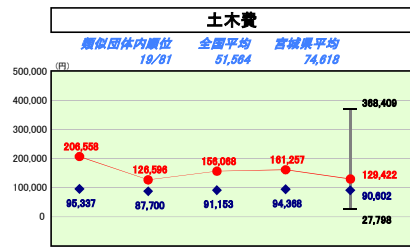
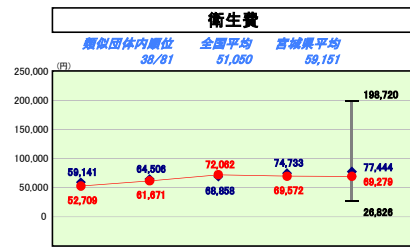
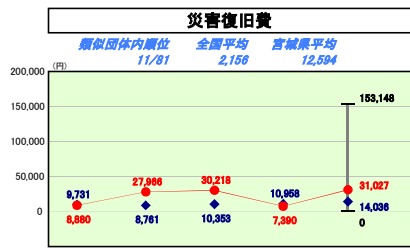
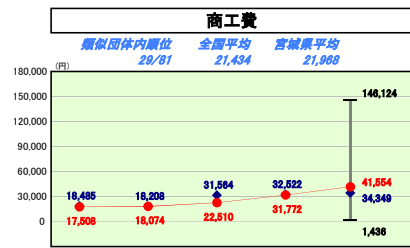
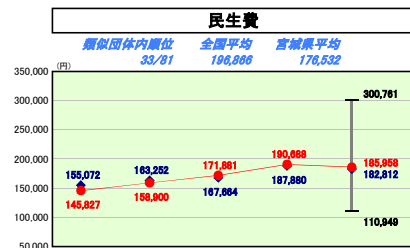
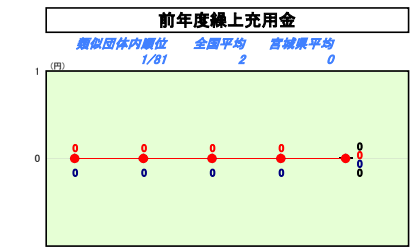
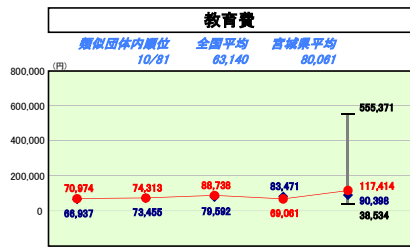
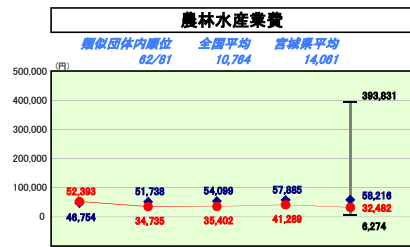
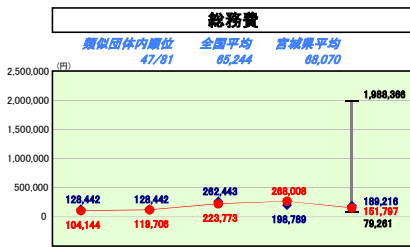
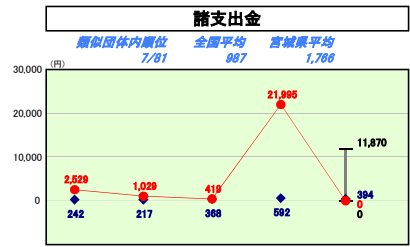
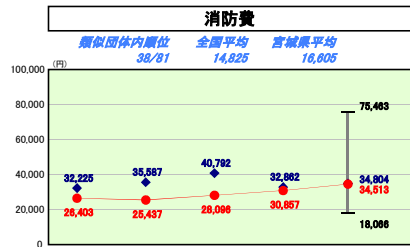
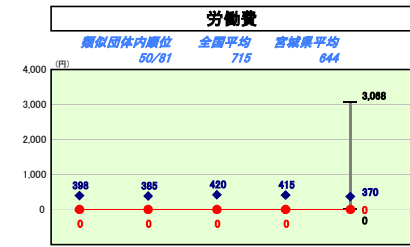
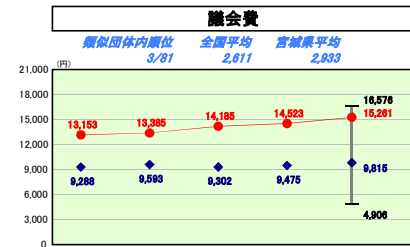
人口	5,650人(05.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	5,590人(05.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	60.32km ²	実公債費比率	5.9%
歳入総額	5,142,041千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,945,359千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実収支	176,788千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	2,837,757千円		
地方債現在高	3,700,628千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



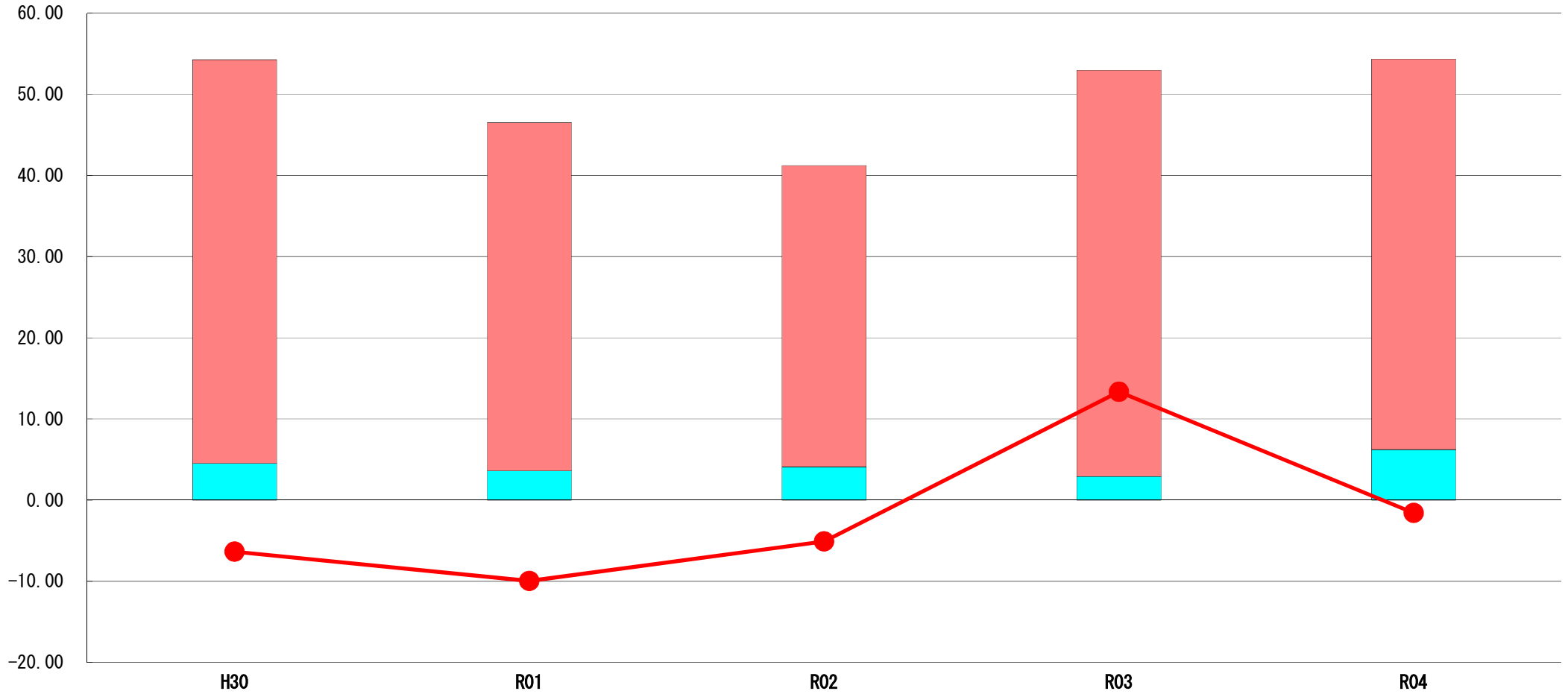
目的別歳出の分析
 総務費、農林水産業費、衛生費、公債費、消防費では類似団体平均値を下回っているが、その他の項目では類似団体平均値を上回っている状況にある。特に大きく上回っているのは土木費で、毎年、道路維持補修費や村営住宅維持管理費、公園維持管理費等が多額となっていることが要因のひとつである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

宮城県大衡村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		49.73	42.88	37.11	50.04	48.12
 実質収支額		4.54	3.62	4.11	2.93	6.23
 実質単年度収支		▲ 6.36	▲ 9.96	▲ 5.10	13.35	▲ 1.58

分析欄

実質収支額が増加しているが、これは、維持補修費等予定されていたものを、実施しなかったことにより予算残額が発生したものが主な要因のひとつである。

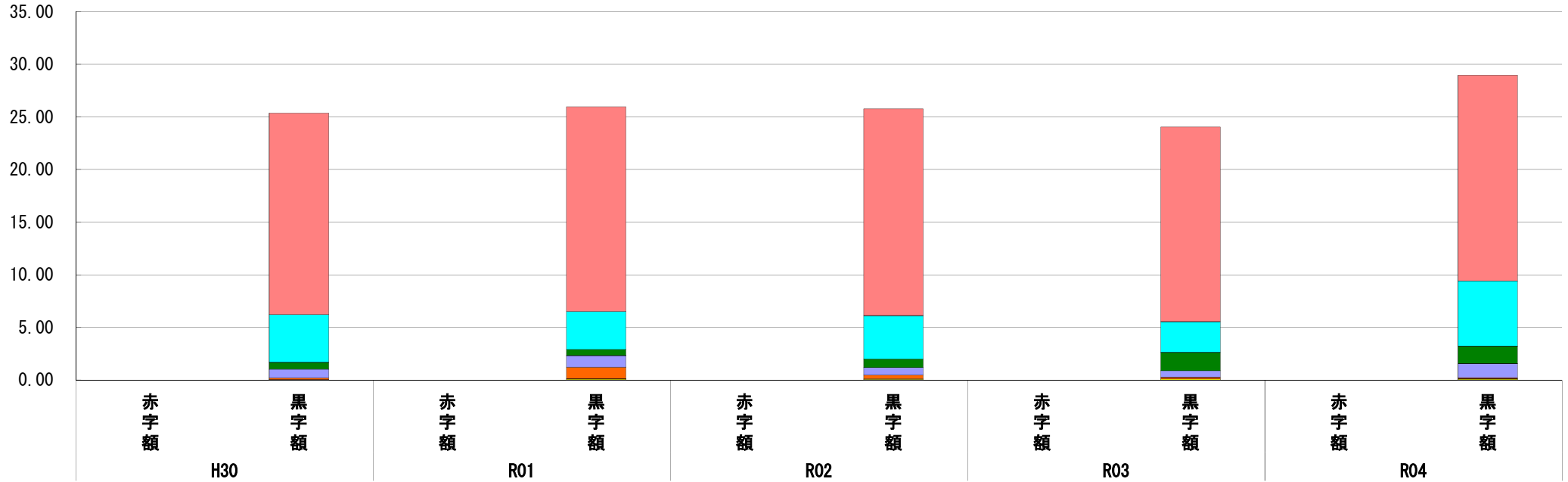
増加となつてはいるが、残高比率、実質収支ともに健全エリアの範囲内となっており、今後も事務事業の見直し、老朽化した公共施設等の統廃合など歳出の合理化等の行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

宮城県大衡村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		19.17	19.47	19.67	18.50	19.54
一般会計		4.54	3.61	4.11	2.92	6.22
介護保険事業勘定特別会計		0.66	0.58	0.83	1.74	1.65
国民健康保険事業勘定特別会計		0.81	1.11	0.71	0.63	1.34
下水道事業特別会計		0.15	1.11	0.34	0.16	0.11
戸別合併処理浄化槽特別会計		0.02	0.08	0.08	0.08	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.04	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

全会計が黒字を達成しており、健全な財政運営を行っているところである。引き続き全会計において財政の健全化に取り組んでいくこととする。

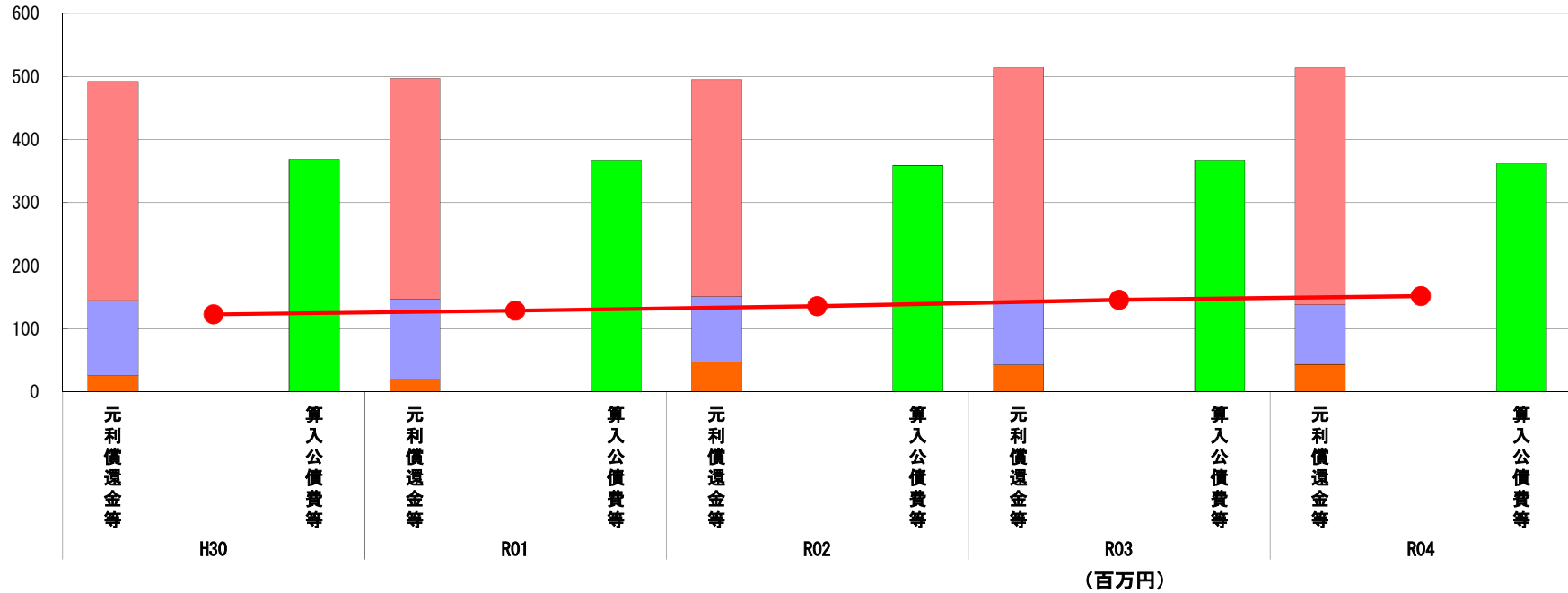
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県大衡村

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		347	350	344	370	376
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		119	127	104	101	94
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	19	46	42	43
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		369	368	359	368	362
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		123	129	136	146	152

分析欄
 起債発行額を極力抑制していることから、償還金はほぼ横ばいの状況となっている。実質は臨時財政対策債の償還費が4割以上を占めており、今後は、発行額が大きい臨時財政対策債や償還期間が短い辺地債の償還がピークを迎える予定となっているため、更なる起債発行額の抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄
 該当なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

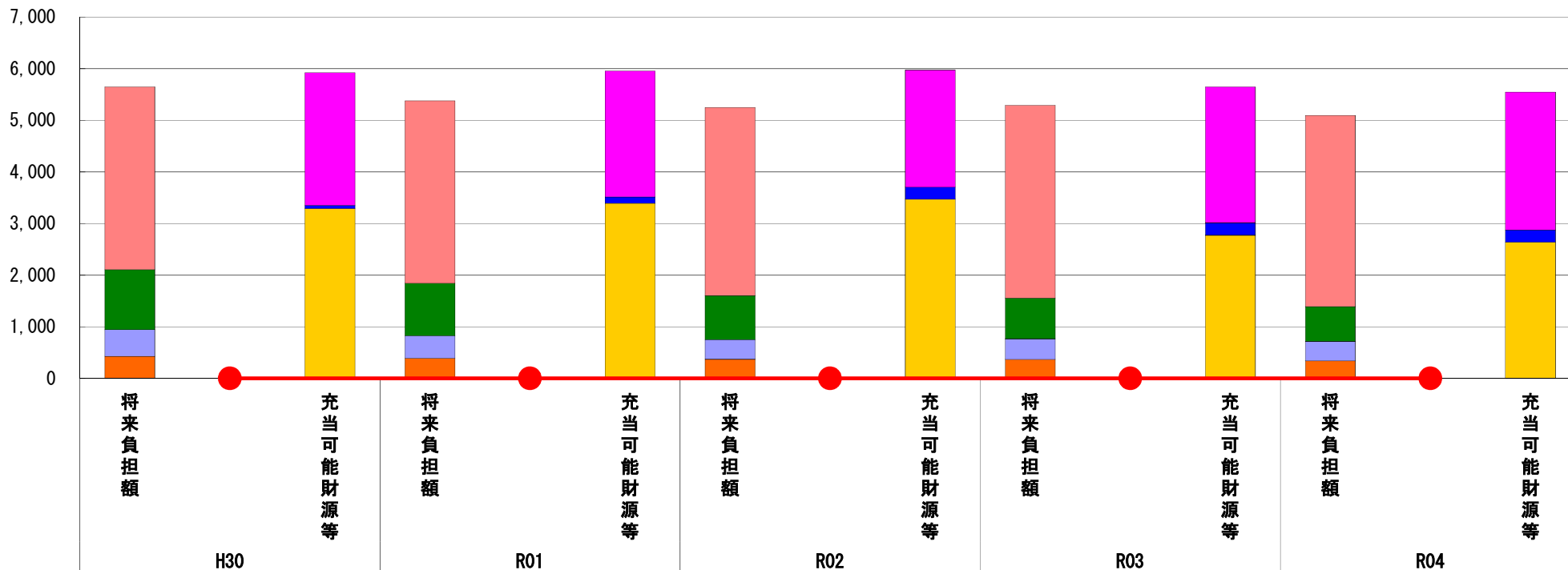
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県大衡村

(百万円)



(百万円)

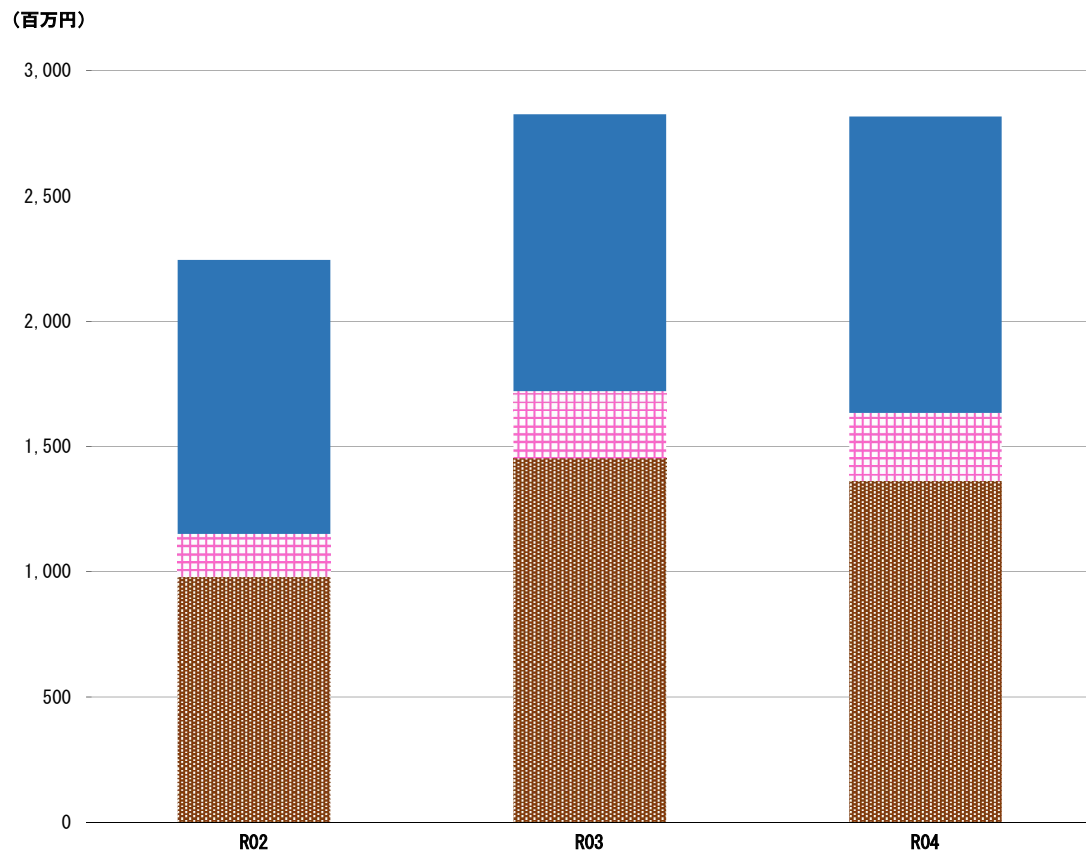
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,540	3,535	3,643	3,736	3,701
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,162	1,014	852	789	672
	組合等負担等見込額		514	435	383	400	381
	退職手当負担見込額		432	394	372	368	340
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,566	2,437	2,270	2,628	2,668
	充当可能特定歳入		65	121	235	243	238
	基準財政需要額算入見込額		3,292	3,395	3,469	2,775	2,640
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 275	▲ 575	▲ 725	▲ 353	▲ 452

分析欄

平成29年度から将来負担比率の分子はマイナスとなっており、将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高が前年度と比較して減少し、充当可能基金が増加している。今後も将来負担額が減少するよう財政の健全化に取り組んでいく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		981	1,452	1,366
減債基金		169	268	268
その他特定目的基金		1,094	1,106	1,182
大衛村特定防衛施設周辺調整交付金事業基金		282	418	373
大衛村公共施設整備基金		0	300	347
大衛村長寿社会対策基金		235	220	206
大衛村企業立地促進基金		39	39	134
大衛村新型コロナウイルス感染症対策基金		29	49	41
基金残高合計		2,243	2,826	2,816

令和4年度

宮城県大衡村

基金全体

(増減理由)

・基金残高は約28億円で、前年度から1千万円の減額となった。企業立地奨励金等、企業誘致に関わるものとして、大衡村企業立地促進基金へ約9千万円、公共施設等の更新等見込まれるものとして大衡村公共施設整備基金へ約5千万円の積立をしているが、財政調整基金から1億4千万円の取崩しをしていることもあり、前年度と比較しほぼ同額となっている。

(今後の方針)

・基金全体の大部分を占める財政調整基金は令和3年度に一時的に増加となったものの、今後耐用年数を迎える公共施設の更新等、また大衡村の重点施策である企業誘致関連として、積立をしていくことから減少していく見込みである。
このため、公共施設等総合管理計画に基づく施設等の集約・複合化や長寿命化といった対策を講じつつ、企業誘致関連の動向を注視しながら、適時適切な積立をすることを目標としたい。
また、特定目的基金については、年次の事業計画により増減していく見込みであり、急減や急増は想定していないが、引き続き適切に管理をしていく。

財政調整基金

(増減理由)

・減少の主な要因としては、豪雨災害による復旧経費により、財源が不足したため。

(今後の方針)

・財政調整基金は将来の財政需要に備えて適切に管理する必要があるものであり、村財政の調整を図るため柔軟に活用していく方針であるが、今後は公共施設等の更新、企業誘致関連事業も多く控えているため、その関連費用として減少していく見込みである。

減債基金

(増減理由)

・利子分積立のみ。増減なし。

(今後の方針)

・これまでも、必要とされる額を適時適切に積立してきたところ。今後も、経済変動等の財源不足に備え、必要な現在高を確保していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ①防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による。
- ②公共施設整備に要する経費へ充当。
- ③福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、高齢化社会到来に対応した施策の推進。
- ④新型コロナウイルス感染症対策に要する経費へ充当。
- ⑤企業誘致の促進経費へ充当。

(増減理由)

- ①利子、交付金積立215百万円、医療費助成事業充当取崩10百万円、給食センター整備事業充当取崩250百万円。
- ②利子、事業積立として47百万円増。
- ③民生団体等補助16百万円取崩による減。利子積立は2百万円。
- ④利子、事業積立として95百万円増。
- ⑤利子、支援金積立1百万円、支援事業等充当取崩9百万円。

(今後の方針)

- ①医療費助成事業を計画。
- ②改修・更新時期を迎える施設が多くあるため、今後も積極的に積立を行う。
- ③高齢者タクシー利用券助成事業及びシルバー人材センター補助金への充用により減少の見込み。
- ④今後も企業誘致を促進していくため、必要な額を積立していく。
- ⑤収束傾向となっているので、今後は減少となる予定。